

事業者排出量削減計画書

( 宛 先 ) 京都市長		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更								
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1		平成 23 年 9 月 29 日								
		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) イオンリテール株式会社 代表取締役 村 井 正 平 電話043 - 212 - 8071								
主たる業種	百貨店・総合スーパー					細分類番号	6	5	1	1
事業者の区分	京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号					<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ				
計画期間	平成 23 年 4 月から平成 26 年 3 月まで									
基本方針	平成 20 年度から 22 年度の平均値を基準とし、平成 25 年の温室効果ガスを年平均 3% 以上削減する。									
計画を推進するための体制	弊社は ISO 14001 を取得しており、店舗では店長を推進責任者・人事総務課長を推進担当者として環境負荷の低減に取り組んでおります									
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増 減 率				
	事業活動に伴う排出の量	12,311.9 トン	12,491.6 トン	12,402.6 トン	12,293.3 トン	0.7	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	12,780.7 トン	12,491.6 トン	12,402.6 トン	12,293.3 トン	-3.1	パーセント			
目 標 の 根 拠		LEDライトへの取替、日々の省エネチェックリストの活用で年平均3%の削減を目指す								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原 単 位 の 指 標	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増 減 率			
	店舗	事業活動に伴う排出の量 (賃貸借上売場面積/100)	8.37	8.49	8.43	8.36	0.40	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ( )						パーセント		
原単位の指標及び目標の根拠		同上								
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備 考				
		58.0	76.0	94.0	117.0					
具体的な取組及び措置の内容	( 23 ) 年度	省エネチェックリストによる設備の適正管理・省エネ機器導入								
	( 24 ) 年度	省エネチェックリストによる設備の適正管理・省エネ機器導入								
	( 25 ) 年度	省エネチェックリストによる設備の適正管理・省エネ機器導入								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措 置 の 内 容	自動車通乗者個々の状況把握に基づく対応								
	上記の措置を採用する理由	公共交通機関利用困難な場合の自動車使用が多数である為								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備 考					
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン					
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン					
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン					
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		トン	トン	トン					
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①店舗において、カーボンフットプリント関連商品・環境関連商品の販売を実施している。 ②レジ袋無料配布中止を実施している									
特 記 事 項	①2011年3月1日より、株式会社マイカルとイオンリテール株式会社が統合して、新生イオンリテール株式会社となりました。 ②本書は、代表取締役からの委任により支社長名にて提出いたします。									

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。